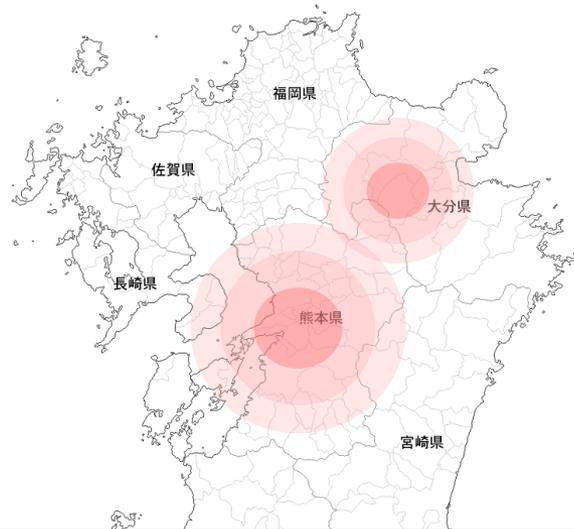


2016年3月期 決算説明会

OCHIホールディングス株式会社



2016年6月2日



熊本・大分で発生した地震

震度7	2回
震度6	5回
震度5	11回
震度5以上	18回
震度4	88回
震度3	263回
震度2	574回
震度1	670回
合計	計 1,613回

2016年5月31日現在 出所：気象庁

人的被害

都道府県	死者	負傷者
福岡県		18名
佐賀県		13名
熊本県	69名	1,596名
大分県		28名
宮崎県		8名
合計	69名	1,663名

住居被害

都道府県	全壊	半壊	一部破損
山口県			3棟
福岡県		1棟	230棟
佐賀県			1棟
長崎県			1棟
熊本県	6,988棟	20,154棟	83,033棟
大分県	2棟	62棟	2,347棟
宮崎県		2棟	20棟
合計	6,990棟	20,219棟	85,635棟

2016年5月31日現在 出所：消防庁

会社概要

経営理念

住生活に関するビジネスを通じて、
豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献します。

会社概要

代表者	越智 通広
本社所在地	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
設立	2010年10月1日
資本金	4億円
発行済株式総数	13,610,970株
業種別分類	卸売業
証券コード	3166 (東証1部・福証)
銘柄略称	OCHI・HD
売買単位	100株
グループ従業員数	965名(2016年3月31日現在)

沿革

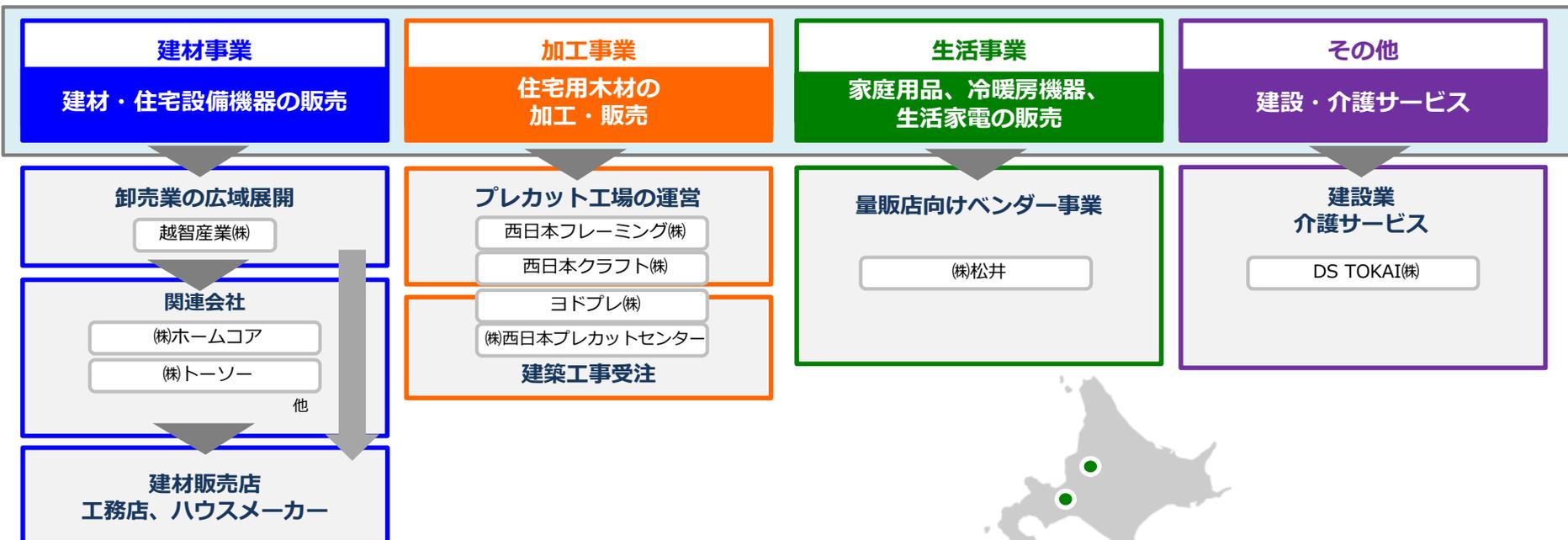
1955年 5月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年10月	(株)越智商店設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に上場
2002年12月	西日本フレーミング(株)を子会社化し、加工事業へ進出
2008年 8月	北海道の(株)松井を子会社化し、生活事業へ進出
2010年10月	越智産業(株)の株式移転によりOCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年11月	東証2部上場
2014年11月	東証1部へ市場変更
2014年12月	DS TOKAI(株)を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出

住宅資材卸売ランキング

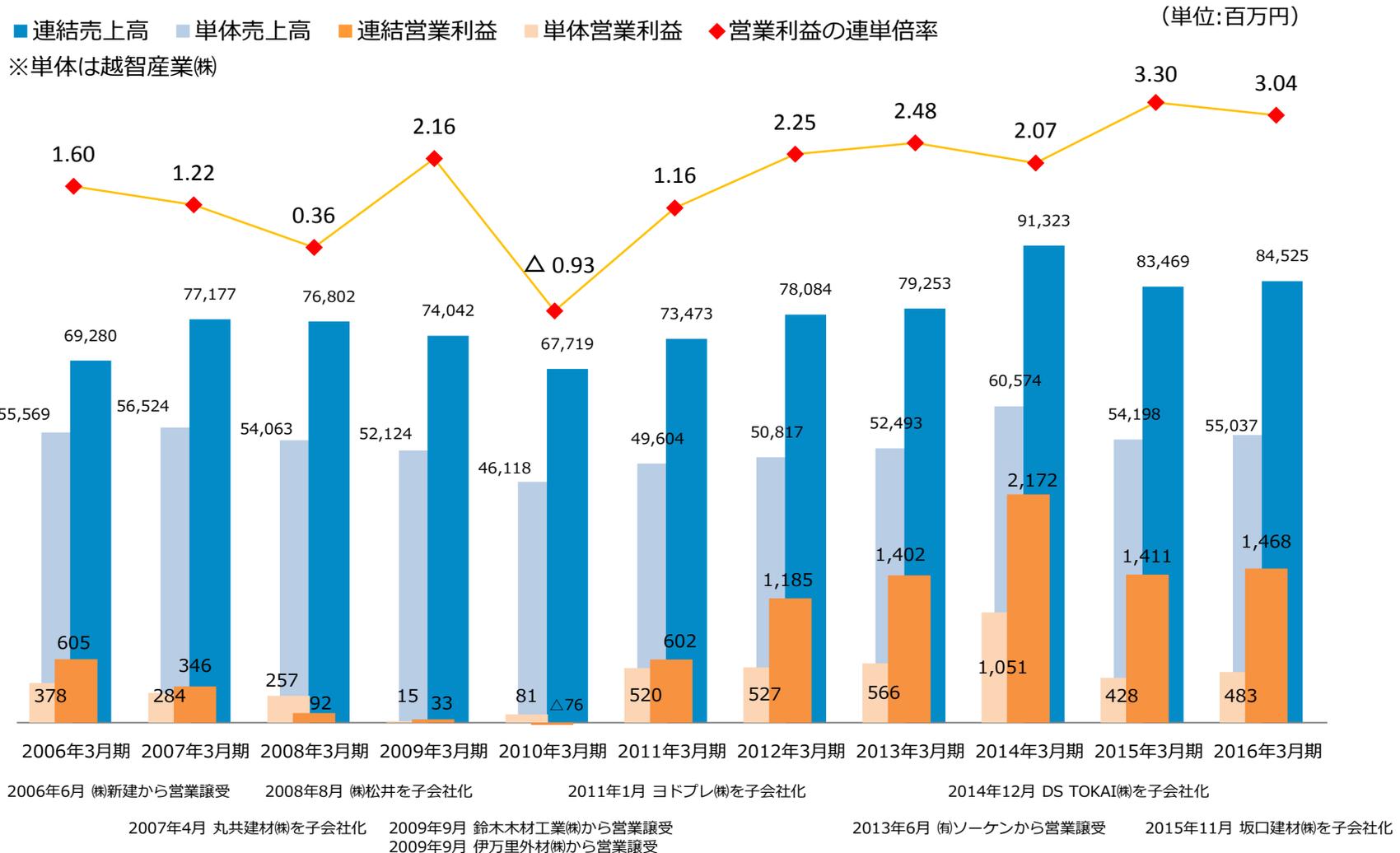
(単位:百万円)

2016年3月期連結

順位	会社名	売上高	営業利益	営業利益率
1	J Kホールディングス(株)	330,280	4,088	1.2%
2	すてきナイスグループ(株)	238,601	1,628	0.7%
3	ジューテックホールディングス(株)	154,215	1,091	0.7%
4	OCHIホールディングス(株)	84,525	1,468	1.7%
5	(株)クワザワ	83,906	1,148	1.4%



M & Aで子会社化した企業を確実に収益化することで、連結業績の拡大に成功



2016年3月期 決算概況

増収増益 – 加工事業は好調を維持 建材事業も利益率改善

売上高

84,525百万円
計画比 96.7%

- 産業用太陽光関連材の不振をカバーできず
- 北海道地区の暖房機器の販売は、期末に向けて回復するも、低調
- 人手不足等による工事遅延

営業利益

1,468百万円
計画比 91.2%

- 売上総利益率は計画を上回るも、売上減少により売上総利益は計画未達
- 営業利益も、ほぼ同額の計画未達

親会社株主に帰属する当期純利益

1,153百万円
計画比 101.1%

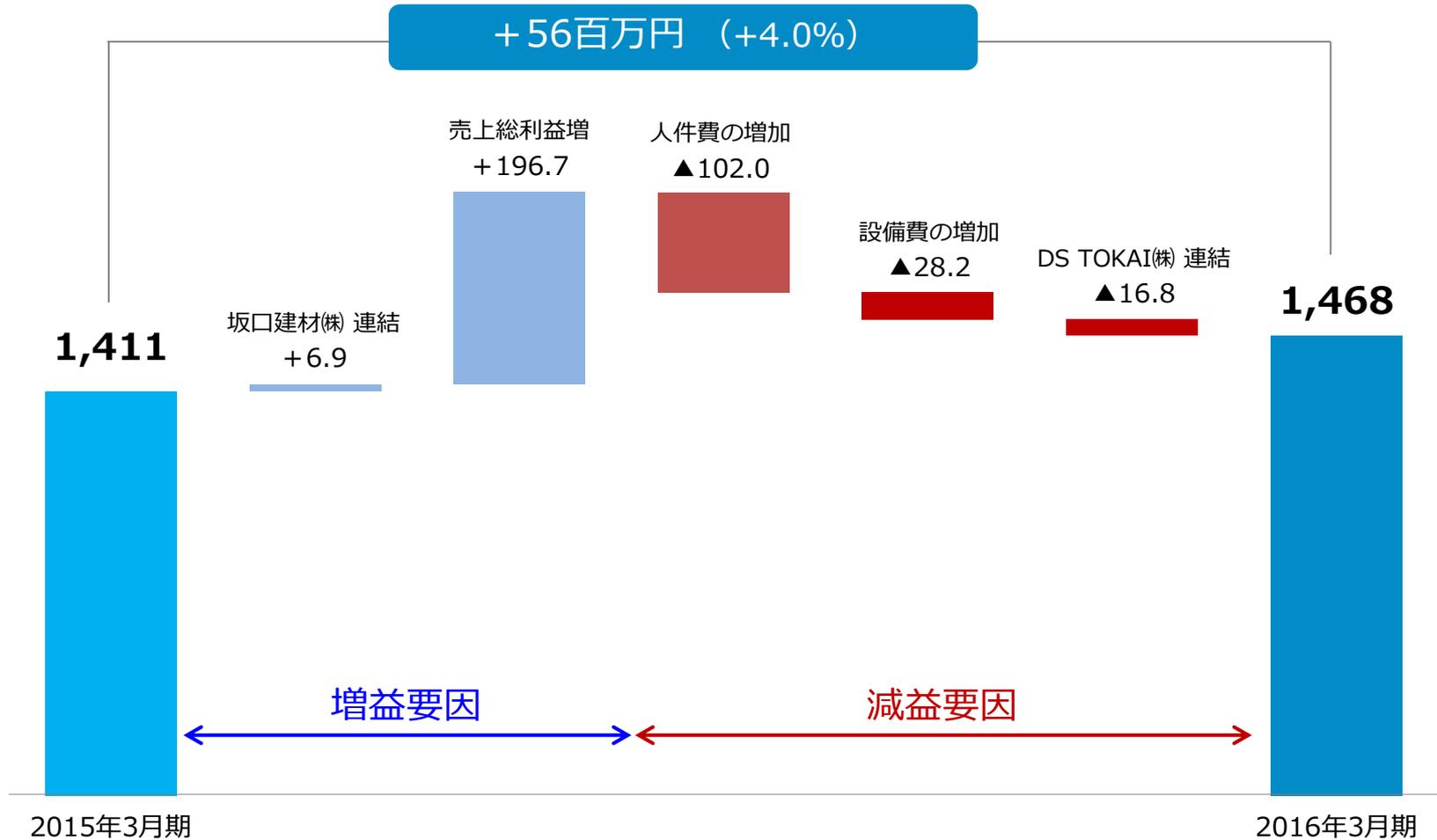
- 補助金収入335百万円を3月に計上
- 営業所等の土地・建物等に対し減損損失281百万円を計上

単位:百万円、()内は構成比

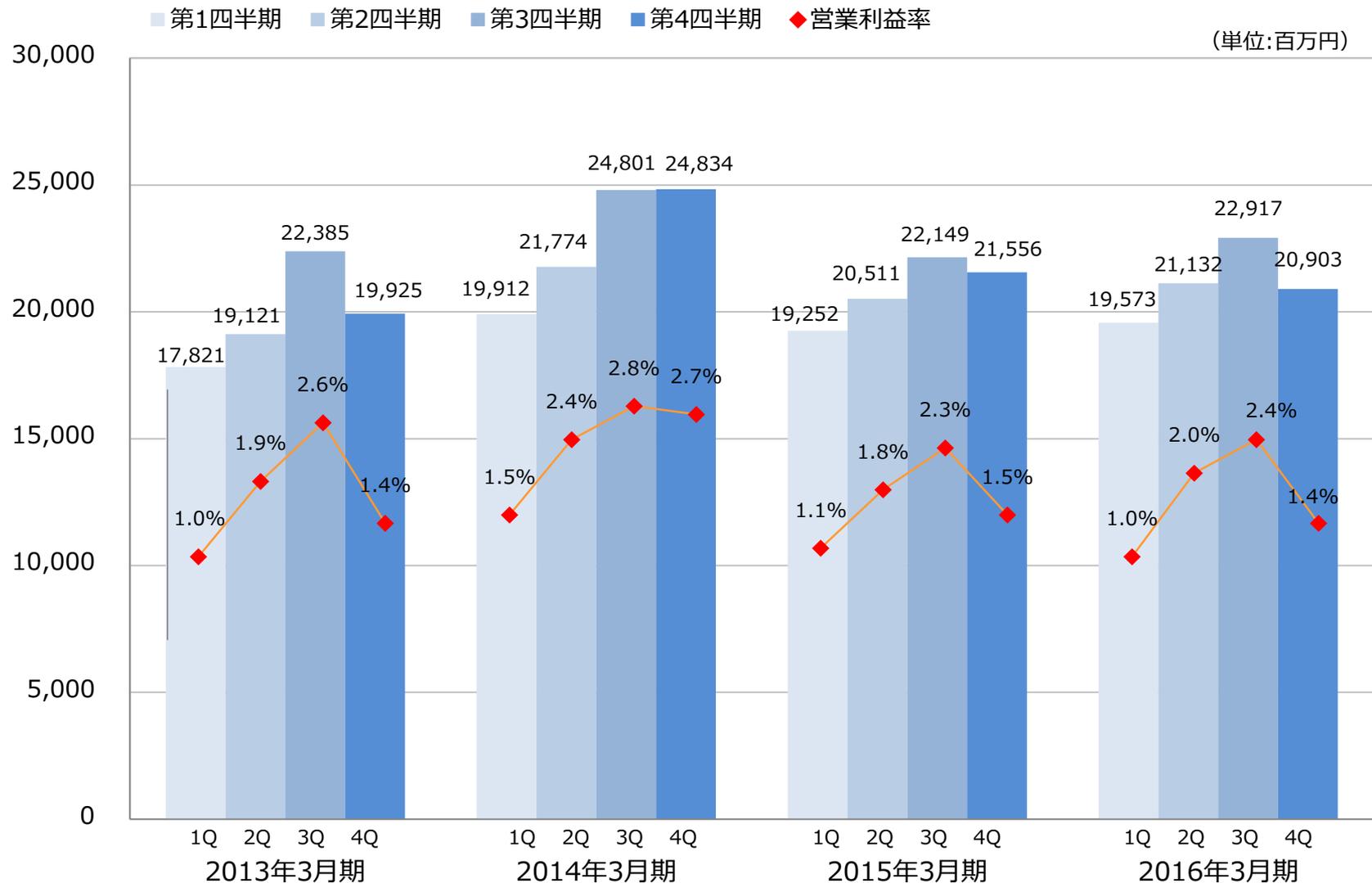
	2015年3月期	2016年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	83,469 (100.0%)	84,525 (100.0%)	1,056	101.3%	87,400 (100.0%)	▲2,874	96.7%
売上総利益	9,381 (11.2%)	9,754 (11.5%)	373	104.0%	9,860 (11.3%)	▲105	98.9%
販売管理費	7,969 (9.5%)	8,286 (9.8%)	316	104.0%	8,250 (9.4%)	▲36	100.4%
営業利益	1,411 (1.7%)	1,468 (1.7%)	56	104.0%	1,610 (1.8%)	▲141	91.2%
経常利益	1,579 (1.9%)	1,594 (1.9%)	15	101.0%	1,670 (1.9%)	▲75	95.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,107 (1.3%)	1,153 (1.4%)	45	104.1%	1,140 (1.3%)	13	101.1%

主な特別利益／損失

	2015年3月期	2016年3月期	備考
投資有価証券売却益	83	8	
補助金収入	2	510	補助金の内訳：物流施設の建設 335百万円 特殊加工機の取得 175百万円
特別利益合計	97	534	
減損損失	1	281	3 営業所等
特別損失合計	2	298	



四半期売上高の推移



セグメント別の損益

単位:百万円、()内は構成比
 < >は各セグメントの営業利益率

	2015年3月期	2016年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	83,469 (100.0%)	84,525 (100.0%)	1,056	101.3%	87,400 (100.0%)	▲2,874	96.7%
建材事業	65,600 (78.6%)	64,832 (76.7%)	▲768	98.8%	66,898 (76.5%)	▲2,065	96.9%
加工事業	10,793 (12.9%)	11,074 (13.1%)	281	102.6%	11,080 (12.7%)	▲5	100.0%
生活事業	6,346 (7.6%)	6,426 (7.6%)	80	101.3%	6,741 (7.7%)	▲314	95.3%
その他	1,097 (1.3%)	2,513 (3.0%)	1,416	229.1%	2,888 (3.3%)	▲374	87.0%
部門間調整	▲366	▲320	45	—	▲207	▲113	—
営業利益	1,411 (1.7%)	1,468 (1.7%)	56	104.0%	1,610 (1.8%)	▲141	91.2%
建材事業	1,116 <1.7%>	1,141 <1.8%>	24	102.2%	1,255 <1.9%>	▲113	90.9%
加工事業	593 <5.5%>	641 <5.8%>	47	108.0%	579 <5.2%>	62	110.7%
生活事業	14 <0.2%>	28 <0.4%>	13	193.3%	38 <0.6%>	▲9	75.6%
その他	40 <3.7%>	23 <1.0%>	▲16	58.7%	92 <3.2%>	▲68	26.0%
部門間調整	▲354	▲367	▲12	—	▲329	▲38	—

貸借対照表



(単位:百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	
			増減
現金及び預金	4,449	5,286	836
売上債権	19,120	18,683	▲436
商品	2,702	2,398	▲303
未成工事支出金	427	509	82
その他流動資産	534	936	401
貸倒引当金	▲ 54	▲ 48	6
流動資産	27,179	27,766	586
有形固定資産	10,183	10,099	▲83
無形固定資産	314	269	▲44
投資その他の資産	4,460	4,797	336
固定資産	14,958	15,166	208
資産合計	42,138	42,933	795

	2015年3月期	2016年3月期	
			増減
仕入債務	23,148	23,395	246
短期借入金	2,420	2,043	▲377
その他流動負債	1,939	1,829	▲110
長期借入金・社債	2,597	2,778	180
退職給付に係る負債	100	91	▲8
その他固定負債	1,339	1,367	28
負債	31,546	31,505	▲41
株主資本	10,170	11,109	939
その他の包括利益累計額	394	289	▲104
非支配株主持分	26	28	1
純資産	10,591	11,427	836
負債純資産合計	42,138	42,933	795
自己資本比率	25.1%	26.5%	1.4%

(単位:百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088	2,264	税引前当期純利益+1830 売上債権の減少+567
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,851	▲899	物流施設の建設費▲495 特殊加工機の取得費▲383
フリー・キャッシュ・フロー	▲763	1,365	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲110	▲522	短期借入金の減少▲240 配当金の支払額▲213
現金及び現金同等物の増減額	▲873	842	
現金及び現金同等物の期首残高	5,317	4,443	
現金及び現金同等物の期末残高	4,443	5,286	

2017年3月期 業績予想と取組み

単位:百万円、()内は構成比

	2016年3月期	2017年3月期	
		通期計画	前期比
売上高	84,525 (100.0%)	88,900 (100.0%)	105.2%
売上総利益	9,754 (11.5%)	10,299 (11.6%)	105.6%
販売管理費	8,286 (9.8%)	8,509 (9.6%)	102.7%
営業利益	1,468 (1.7%)	1,790 (2.0%)	121.9%
経常利益	1,594 (1.9%)	1,900 (2.1%)	119.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,153 (1.4%)	1,200 (1.3%)	104.1%
1株当たり当期純利益	86.36円	89.88円	—

単位:百万円、()内は構成比

	2015年3月期	2016年3月期			2017年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	前年同期増減	前年同期比
売上高	65,600	64,832	▲768	98.8%	68,992	4,159	106.4%
売上総利益	6,513 (9.9%)	6,662 (10.3%)	148	102.3%	7,031 (10.2%)	368	105.5%
営業利益	1,116 (1.7%)	1,141 (1.8%)	24	102.2%	1,459 (2.1%)	317	127.8%

- 2016年3月期実績は、産業用太陽光関連材の不振により、売上高は前期比減少。売上総利益率が向上するも、営業利益は若干の増加に止まった。
- 2017年3月期計画では、子会社や特販による直需対応、工事部門の強化、リフォームやリノベーション需要の取り込み等により、売上高の増加及び売上総利益率の維持を図り、併せて、業務効率化や経費削減を推進し、計画した営業利益を確保する。
- 与信管理については、持株会社にて一元的に行なう体制としており、2016年3月期はセグメントの不良債権発生は僅少。

単位:百万円、()内は構成比

	2015年3月期	2016年3月期			2017年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	前年同期増減	前年同期比
売上高	10,793	11,074	281	102.6%	11,337	262	102.4%
売上総利益	1,931 (17.9%)	1,992 (18.0%)	61	103.2%	2,147 (18.9%)	154	107.7%
営業利益	593 (5.5%)	641 (5.8%)	47	108.0%	695 (6.1%)	53	108.3%

- 2016年3月期実績は、セグメントとして、増収増益。前期に比べ、売上総利益率、営業利益率とも改善。
- 大工等の職人不足の状況は今後も続き、木造非住宅市場も拡大すると予想されることから、2017年3月期計画においても、木造非住宅物件や現場での組立工事の受注、プレカット材以外の建材・住設機器の販売等に引き続き注力し、収益力を一層高める。

生活事業

単位:百万円、()内は構成比

	2015年3月期	2016年3月期			2017年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	前年同期増減	前年同期比
売上高	6,346	6,426	80	101.3%	6,689	262	104.1%
売上総利益	873 (13.8%)	895 (13.9%)	22	102.6%	945 (14.1%)	49	105.5%
営業利益	14 (0.2%)	28 (0.4%)	13	193.3%	56 (0.8%)	27	195.0%

その他事業

単位:百万円、()内は構成比

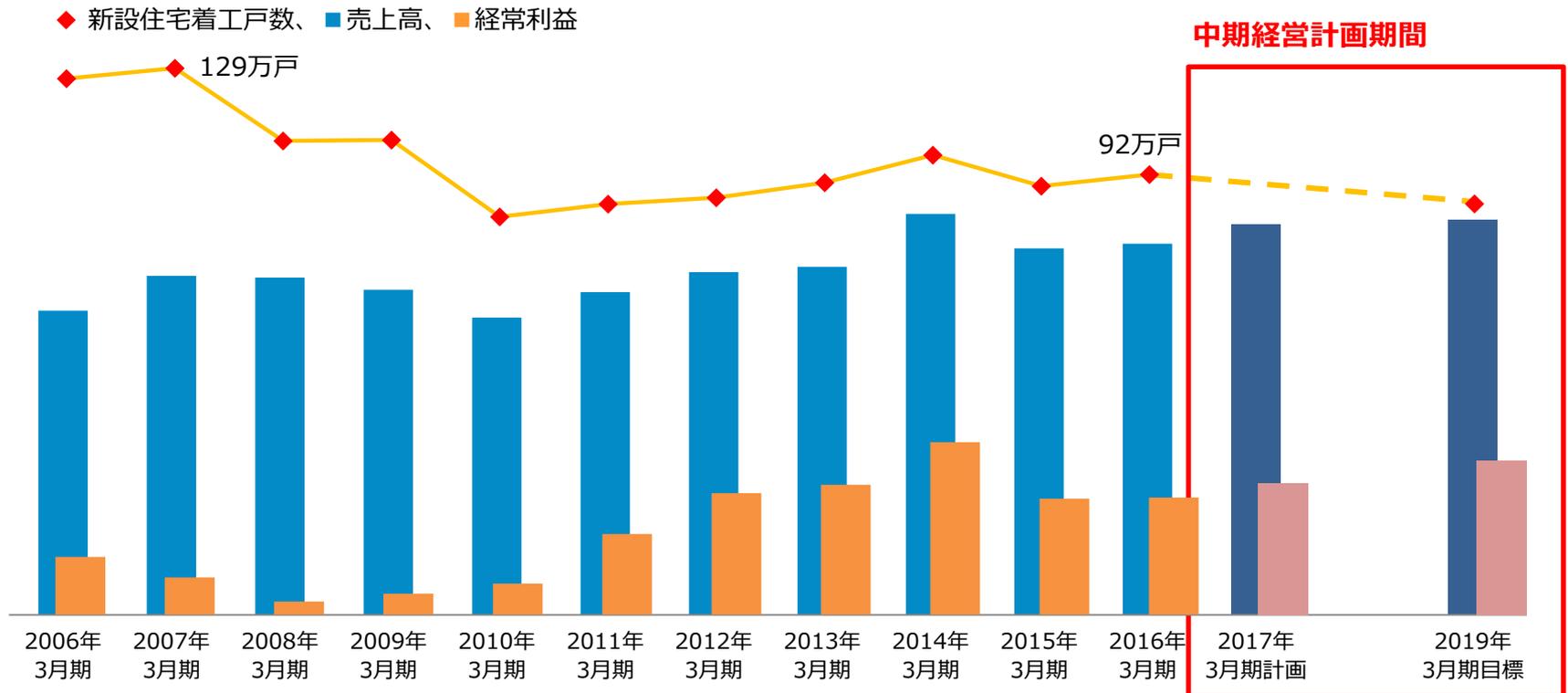
	2015年3月期	2016年3月期			2017年3月期		
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	前年同期増減	前年同期比
売上高	1,097	2,513	1,416	229.1%	2,313	▲200	92.0%
売上総利益	67 (6.2%)	207 (8.2%)	139	304.9%	178 (7.7%)	▲29	85.9%
営業利益	40 (3.7%)	23 (1.0%)	▲16	58.7%	38 (1.6%)	14	158.7%

中期経営計画

(2017年3月期～2019年3月期)

事業環境と中期経営計画の考え方

- ・新設住宅着工戸数は2006年度の129万戸から減少。今後も減少傾向と予想。
- ・業界環境が悪化するに従い、M & A 案件が増加することも考えられる。
- ・このような状況下、OCHIグループとしての体制を見直し、収益力を高めることに注力。



経営理念

住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献します。

企業目標

住生活に関する幅広い分野へ事業を展開する「住生活のトータルサプライヤー」を目指します。

■ 中期経営計画

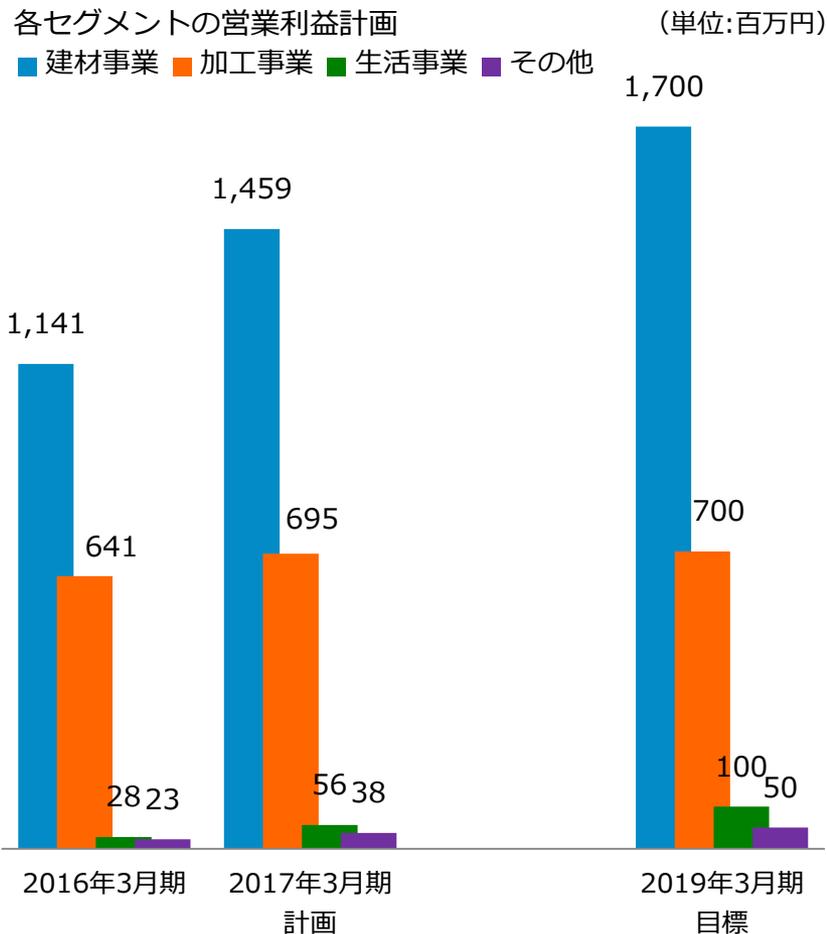
- 1 各事業部門における収益力の向上
- 2 M&Aや新規営業施策による成長維持
- 3 グループ会社に対するガバナンス強化
- 4 営業部門・管理部門の効率化推進

単位:百万円、()内は構成比

	2016年3月期 実績	2017年3月期 計画	2019年3月期 目標
売上高	84,525 (100%)	88,900 (100%)	90,000 (100%)
営業利益	1,468 (1.7%)	1,790 (2.0%)	2,100 (2.3%)
経常利益	1,594 (1.9%)	1,900 (2.1%)	2,200 (2.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,153 (1.4%)	1,200 (1.3%)	1,500 (1.7%)
R O E	10.5%	10.1%	10.6%



1 各事業部門における収益力の向上



■ 建材事業

- ・省エネ住宅、性能向上リフォーム、高齢者配慮住宅等に関する提案の標準化
- ・企画住宅の開発・販売
- ・EC等、販売チャネルの多様化

■ 加工事業

- ・事業部内の子会社相互の連携
- ・建材事業と加工事業との連携
(以上、建材事業と共通)
- ・設計業務の収益化

■ 生活事業

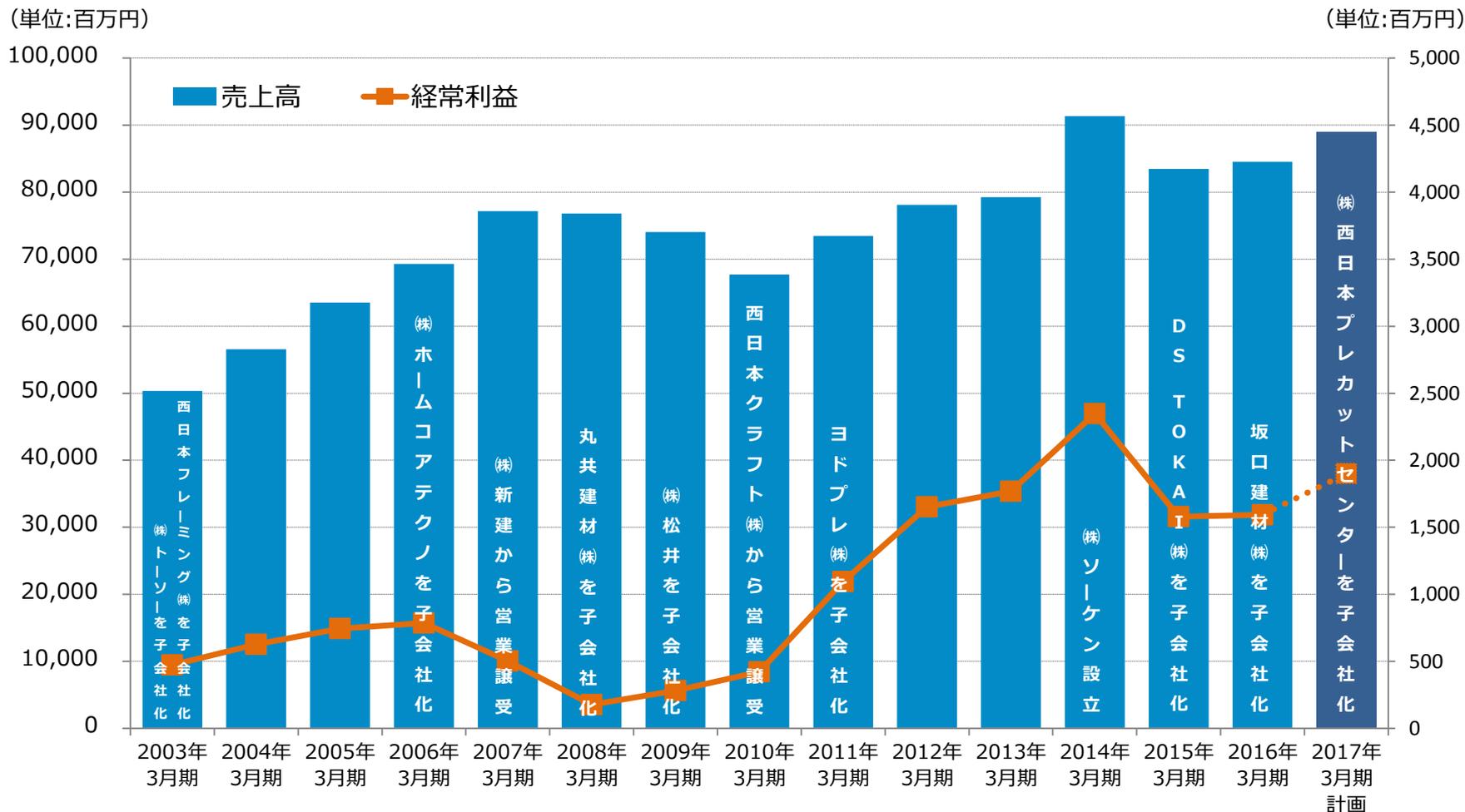
- ・取引先毎の採算管理の徹底
- ・リフォーム事業の強化
- ・エネルギー関連・設備関連の工事力強化

■ その他

- ・介護サービスのノウハウ蓄積
- ・建設業の営業力向上

2 M&Aや新規営業施策による成長維持

過去15年間で20社をM&A。エリア拡大を含む成長戦略としてM&Aを活用



3 グループ会社に対するガバナンス強化

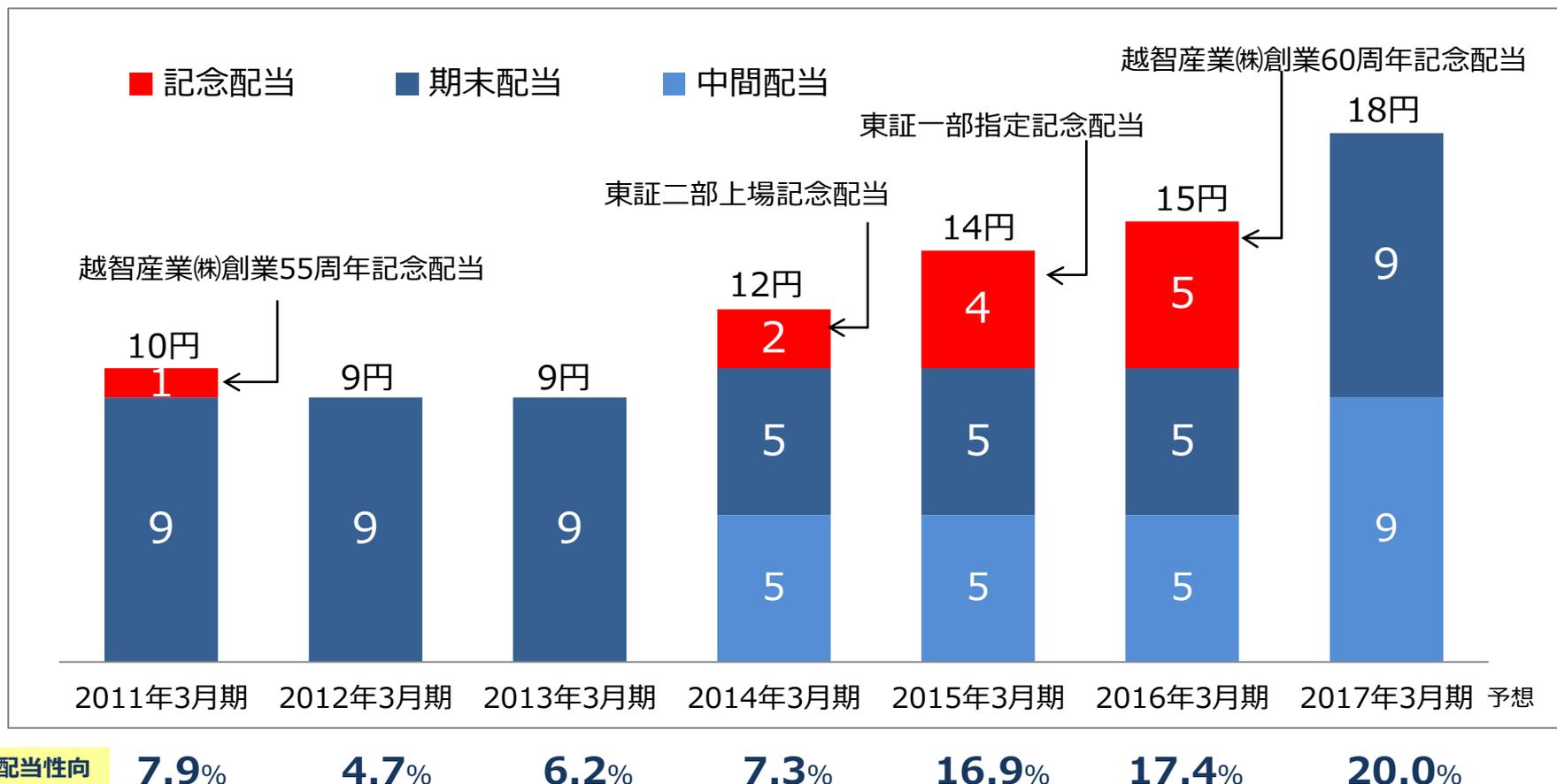
- ・グループ会社に対する管理・監査の強化
- ・持株会社による与信管理の徹底
- ・保有株式の見直し

4 営業部門・管理部門の効率化推進

- ・物流センターの展開による物流効率化・在庫削減、既有不動産の賃貸
- ・不採算営業所の統廃合、子会社の統合
- ・基幹システムの更改

■ 配当方針

安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については、**15%**程度を下限とし、**30%**以上を目指すものとします。





【 連絡先 】 OCHIホールディングス株式会社
【 所在地 】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号
【 T E L 】 経営企画部 092-732-8959
財 務 部 092-711-9173

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はOCHIホールディングス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。